

(6) 施策評価シート

施策評価シート (評価対象年度: 平成23年度)

施策目標主管部課かい名	こども育成部 子育て支援課
評価シート作成者	課長 吉川 隆誉

評価対象施策目標 (=課かい目標) **1 安心して子どもを育てることを支援する**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

基本理念	1 学び合い育ち合う みんなの笑顔がきらめく ひとづくり
政策目標	1 次世代の成長を喜び合えるまち
施策目標	1 安心して子どもを育てることを支援する
施策の方向性	1 乳幼児に関する施策の充実 2 社会全体で子育てを支援する仕組みの構築 3 子育て支援の充実 4 医療費助成制度の維持

2. 施策目標の達成方針

乳幼児を持つ親が、孤立化せず安心して子育てができるように、子育て支援センターにおける育児相談や子育て家庭の交流の場の充実に努めます。また、市民提案型協働事業として、インターネットを活用した情報発信事業に取り組みます。  
安心して子育てができる環境づくりを進めるため、世代を超えた相互援助活動であるファミリーサポートセンター事業や、児童養護施設で一時的養護を行う子育て短期支援事業の充実を図ります。  
子育て家庭の経済的負担を軽減するため、児童手当支給事業や小児医療費助成事業などについて、制度に基づき的確で迅速な事務処理を行います。  
次代の社会を担う子どもたちが健やかに生まれ育つ環境を整備するため、茅ヶ崎市次世代育成支援対策行動計画後期計画(ちがさき子育て愛プラン)の推進を図ります。  
母子家庭などの生活の安定と自立を図るため、児童扶養手当・ひとり親医療制度・高等技能訓練促進事業などについて対象者への一層の周知を図り、適切に実施します。  
幼稚園への支援と園児の保護者の経済的負担の軽減を図るため、幼稚園就園奨励費などの充実を図ります。  
地域で子育てに関する活動を行う団体への支援を行うことにより、安心して子育てのできる環境づくりを目指します。  
不妊で悩む夫婦の経済的負担を軽減するため、特定不妊治療費の一部を助成します。

3. 職員配置の状況

(24年3月31日現在)

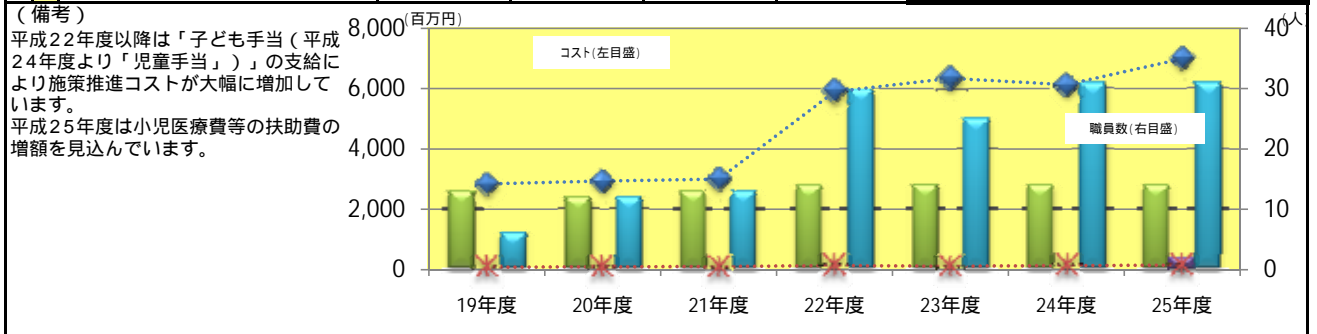
担当	職名	在課年数	担当	職名	在課年数
1	課長	4年 月	16		年 月
2	子育て推進担当	課長補佐 2年 月	17		年 月
3	子育て推進担当	副主査 2年 月	18		年 月
4	子育て推進担当	主任A 2年 月	19		年 月
5	子育て推進担当	主任B 1年 月	20		年 月
6	子育て推進担当	主任C 2年 月	21		年 月
7	子育て推進担当	主事 1年 月	22		年 月
8	手当給付担当	課長補佐 3年 6月	23		年 月
9	手当給付担当	主任A 1年 月	24		年 月
10	手当給付担当	主任B 3年 月	25		年 月
11	手当給付担当	主事A 0年 6月	26		年 月
12	手当給付担当	主事B 3年 月	27		年 月
13	手当給付担当	主事C 2年 月	28		年 月
14	手当給付担当	主事D 1年 6月	29		年 月
15		年 月	30		年 月

職員数計 14名(うち常勤 14名・再任用 0名)外 非常勤嘱託 8名・臨時 16名・その他 1名)

4. 施策推進コスト

(単位: 事業、職員コト千円 / 職員数人)

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	2,935,667	3,039,174	3,113,153	6,043,457	6,468,862	6,276,803	7,142,354
財源内訳							
特定国県支出金	1,441,579	1,553,498	1,594,582	4,350,868	4,499,504	4,308,329	5,534,563
地方債							
その他	14,643	13,327	23,971	19,149	24,220	20,537	11,846
一般財源	1,479,445	1,472,349	1,494,600	1,673,440	1,945,138	1,947,937	1,595,945
事業実施に係るコスト b(折れ線グラフ)	2,845,585	2,937,657	3,000,460	5,903,707	6,345,466	6,134,327	6,994,878
うち委託料	44,606	57,768	63,396	64,979	53,575	49,884	52,631
従事職員に係るコスト c(折れ線グラフ)	90,082	101,517	112,693	139,750	123,396	142,476	147,476
常勤職員数(棒グラフ左)	13	12	13	14	14	14	14
再任用職員数(棒グラフ中)							2
非常勤・臨時等職員数(棒グラフ右)	6	12	13	30	25	31	31



5. 施策目標の達成状況

		平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
指標名		-	-	-	-	目標値
指標算出式・定義等	単位	現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
	実績値	-	-	-	-	100%
	進捗率	-	-	-	-	100%
1	ファミリーサポートセンターの活動件数	-	-	-	-	8,000
	=活動件数/年	6,582	6,956	8,891	8,900	8,000
		-	-	162.8%	163.5%	100.0%

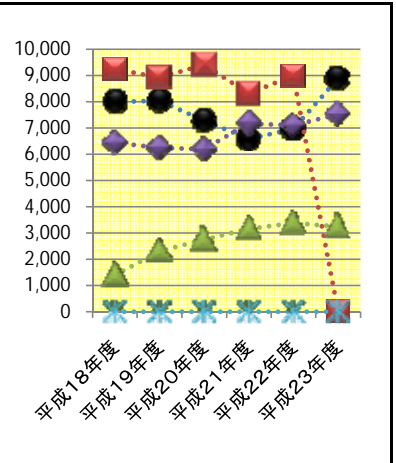
(指標の他団体比較)

(出所) 各市所管課統計

団体名\年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
茅ヶ崎市	7,994	8,032	7,280	6,582	6,956	8,891
藤沢市	9,240	8,928	9,400	8,314	8,984	-
平塚市	1,388	2,312	2,743	3,164	3,383	3,253
鎌倉市	6,438	6,249	6,202	7,170	7,096	7,520

(指標の進捗状況分析)

平成18年度以降平成23年度までの活動件数は、平成21年度を底に一旦減少しているが、平成22年度から再度上昇し、平成23年度には事業開始以来最高値となりました。近隣の藤沢市でも同様の傾向が見られるため、経済状況等により利用動向に変動があったものと考えられます。



6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

事業名(会計区分)	指標名	年度				
		平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事業概要	事業費	決算額	決算額	決算額	予算額	予算額
	指標値	-	-	目標値	目標値	目標値
	実績値	現状値	実績値	実績値	-	-
達成率	-	-	達成率	-	-	
<b>1 特定不妊治療費助成事業(一般会計)</b>	助成件数					
不妊で悩む夫婦の経済的負担軽減を図るため、特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)にかかる費用の一部を助成します。	件	7,836	9,746	12,494	13,600	8,000
		-	-	80	80	80
		80	99	129	-	-
		-	-	161.3%	-	-
<b>2 ファミリーサポートセンター事業(一般会計)</b>	活動件数					
世代間の交流により、安心して子育てができる環境づくりを進めるため、子どもを預け預かる相互援助活動を行います。	件	16,552	16,584	16,008	15,666	16,749
		-	-	7,500	7,750	8,000
		6,582	6,956	8,891	-	-
		-	-	118.5%	-	-
<b>3 小児医療費助成事業(一般会計)</b>	助成件数					
小児に対する医療費の助成を行うことにより、子育て家庭の経済的負担を軽減します。また、対象者の増大に対応しながら、より迅速な事務処理を行います。	件	393,737	430,896	427,291	422,368	449,832
		-	-	242,000	251,700	261,800
		218,158	242,335	238,183	-	-
		-	-	98.4%	-	-
<b>4 児童手当支給事業(旧子ども手当支給事業)(一般会計)</b>	支給回数					
子ども手当の制度が終了し、24年度から中学校修了前の児童に児童手当を支給します。6月分からは所得制限が導入されますが、新たなシステムにより適切な事務処理、給付を行います。	回	1,639,301	4,429,220	4,779,813	4,493,611	5,515,728
		-	-	3	3	3
		3	3	3	-	-
		-	-	100.0%	-	-
<b>5 児童扶養手当支給事業(一般会計)</b>	支給回数					
母子世帯や父子世帯などの生活の安定と、自立を促進する事を目的に、父母の離婚・父または母の死亡などによって、父または母と生計を同じくしていない児童について、手当を支給します。	回	515,723	555,681	609,944	651,935	546,044
		-	-	3	3	3
		3	3	3	-	-
		-	-	100.0%	-	-

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

施策目標達成に向けた指標の進捗状況	達成	順調	遅れている	大きく遅れている
			25年度目標値達成可能	25年度目標値達成困難
<b>これまでの取り組みと成果</b>	<p>安心して子どもを育てることを支援するため様々な事業に取り組むとともに、次代の社会を担う子どもたちが健やかに生まれ育つ環境を整備するため、茅ヶ崎市次世代育成支援対策協議会において、茅ヶ崎市における次世代育成支援に係る施策全体の進行管理を行いました。</p> <p>子育てに悩みを抱える家庭等に対しては、子育て支援センターが相談や情報提供を行うとともに、フリーベースを提供することにより、子育て家庭同士の交流を促進しました。3か所の子育て支援センターのいずれにおいても、順調に利用者が増加しています。また、地域での子育て支援を促進するため、地域児童福祉推進事業としてボランティアグループ及びコミュニティグループに対し助成を行うとともに、子育て家庭への周知を行ってきました。さらに、子育て家庭に必要な情報を提供するため、民間事業者との協働で「子育てガイドブック愛」をすべて広告収入により20,000部発行しました。</p> <p>必要な時や困った時に子どもを一時的に預けられる事業として、ファミリーサポートセンター事業及び子育て短期支援事業に取り組みました。ファミリーサポートセンター事業については、一時的に活動件数が減少したものの、周知活動の結果目標値を大きく上回る実績となり、地域ぐるみでの子育て支援を促進することができました。また、子育て短期支援事業については、家庭児童相談室などの連携を図る中、登録者・利用者ともに増加しています。</p> <p>子育て家庭への経済的支援としては、子ども手当支給事業、小児医療費助成事業、幼稚園就園奨励費補助事業などを行いました。子ども手当については旧児童手当から支給対象を拡大し、より多くの家庭への支援を行いました。また、幼稚園就園奨励費においても、国庫補助基準の改正や低所得世帯の増加により支給額が大きく増加しました。小児医療費については、子育てに関する他の施策との優先度を検討する中で、対象範囲を据え置き事業を継続したものの、通院の対象年齢において近隣市との格差が広がることとなりました。また、少子化対策として、特定不妊治療費助成事業にも取り組み、事業開始以来対象者は大幅に増加しています。</p> <p>ひとり親家庭等の自立に向けた経済的支援としては、児童扶養手当支給事業、ひとり親家庭等医療費助成事業や母子家庭高等技能訓練促進費事業などに取り組みましたが、対象者は年々増加しています。</p>			
<b>課題認識と解決の方策</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育てに悩みを抱える家庭等への支援については、引き続き子育て支援センターを中心にありますが、コミュニティグループ同士の交流やボランティアグループ・サロンの情報提供などについては、地域の子育ての活性化という視点から、ファミリーサポートセンター事業などと同様に、平成24年度より取り組む子育てポータルサイト事業を最大限に活用していきます。なお、市民提案型協働推進事業として開始した子育てポータルサイト事業については、事業者の技術力が有用であることから、平成26年度以降も協働事業として継続します。また、「子育てガイドブック愛」の発行においても、引き続き民間事業者との協働を推進します。</li> <li>子育て家庭への経済的支援のうち、児童手当支給事業(旧子ども手当支給事業)や幼稚園就園奨励費補助事業については国の制度改正等に的確に対応していく必要があります。また、小児医療費助成事業については、子育てに関する他の施策との優先度や近隣市とのバランスを考慮する中で、対象年齢の拡大を検討します。</li> <li>ひとり親家庭等の自立に向けた経済的支援である、児童扶養手当支給事業やひとり親家庭等医療費助成事業等については、対象者の増加に対応していく必要があります。</li> <li>少子化対策としては、特定不妊治療の対象者の増加に対応するだけでなく、対象者の経済的負担の大きい不育症治療の助成についても検討を開始します。また、保育園の待機児童対策として、園児の預かり保育を行う幼稚園に対する助成を検討します。</li> <li>新たに予定されている子ども・子育て新システムについては、その動向に注視するとともに、システムに対応した計画策定に向けて体制を整える必要があります。</li> </ul>			
<b>議会等からの指摘・要望事項</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>不育症治療への助成について(平成23年第3回定例会)</li> <li>小児医療費助成の対象年齢の拡大について(平成24年第1回定例会)</li> <li>子育てポータルサイト事業について(平成24年第1回定例会)</li> </ul>			

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ) 3,000,460 5,903,707 6,345,466 6,134,327 6,994,878

会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	3	子育てポータルサイト事業(協働推進事業・市民提案重点事業)	0	0	0	2,305	0
2	一般会計	3	私立幼稚園預かり保育支援事業	0	0	0	0	0
3	一般会計	3	児童扶養手当支給事業 重点事業	515,723	555,681	609,944	651,935	546,044
4	一般会計	3	子ども手当支給事業	0	4,148,387	4,777,838	0	0
5	一般会計	3	児童手当支給事業 重点事業	1,639,301	280,833	1,975	4,493,611	5,515,728
6	一般会計	3	特別児童扶養手当支給事業	0	0	0	0	0
7	一般会計	3	母子家庭高等技能訓練促進費事業 重点事業	3,565	10,530	20,832	27,247	16,074
8	一般会計	3	次世代育成支援対策行動計画進行管理に関する事務 重点事業	4,762	476	562	657	5,138
9	一般会計	2	ファミリーサポートセンター事業 重点事業	16,552	16,584	16,008	15,666	16,749
10	一般会計	1	茅ヶ崎駅北口子育て支援センター事業 重点事業	16,646	16,445	17,026	17,987	16,954
11	一般会計	1	茅ヶ崎駅南口子育て支援センター事業 重点事業	12,574	13,416	12,548	12,870	13,734
12	一般会計	1	浜竹子育て支援センター事業 重点事業	11,717	10,980	11,329	11,734	12,270
13	一般会計	3	幼稚園就園奨励費補助事業 重点事業	222,757	249,568	258,883	299,676	228,800
14	一般会計	3	幼稚園類似施設就園奨励費補助事業	11,117	12,292	14,417	15,885	12,200
15	一般会計	3	幼稚園・類似施設就園奨励費補助事業	26,807	22,967	22,895	24,049	25,600
16	一般会計	3	子育て短期支援事業 重点事業	3,841	3,827	4,105	4,114	3,945
17	一般会計	3	母子家庭自立支援教育訓練給付金事業	56	43	48	190	350
18	一般会計	3	母子家庭等日常生活支援事業	69	273	305	792	541
19	一般会計	3	母子父子家庭親子ふれあい事業	1,060	1,527	850	1,457	1,527
20	一般会計	3	子育て支援の推進事業	0	0	0	0	1,029
21	一般会計	3	地域児童福祉推進事業 重点事業	1,697	1,696	1,666	1,752	1,702
22	一般会計	3	特定不妊治療費助成事業 重点事業	7,836	9,747	12,494	13,600	8,000
23	一般会計	3	母子福祉管理事務	2,567	2,609	2,653	3,040	3,081
24	一般会計	3	幼稚園団体補助金に関する事務	2,430	2,430	8,288	2,430	2,430
25	一般会計	3	幼稚園等障害児教育補助金に関する事務	4,860	5,292	5,940	5,400	5,400
26	一般会計	3	次世代育成支援フォーラムに関する事務	45	0	0	0	80
27	一般会計	3	児童福祉総務管理事務	4,495	4,850	6,349	6,086	6,457
28	一般会計	4	ひとり親家庭等医療費助成事業 重点事業	94,855	102,358	109,072	99,276	100,983
29	一般会計	4	小児医療費助成事業 重点事業	393,737	430,896	427,291	422,368	449,832
30	一般会計	0	庁内共通事務	0	0	175	200	230
31	一般会計	0	災害応急対策活動	0	0	0	0	0
32	一般会計	0	部内調整事務	0	0	0	0	0
33	一般会計		防災対策強化実行計画推進事業	0	0	170	0	0
34	一般会計		神奈川県子育て支援事業市町村交付金事業	0	0	1,803	0	0
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
			振り分け不能額					
			小計(イ)	2,999,069	5,903,707	6,345,466	6,134,327	6,994,878

会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	チャイルドシート購入補助金	1,391	0	-	-
2					-	-
3					-	-
4					-	-
5					-	-
6					-	-
7					-	-
8					-	-
9					-	-
10					-	-
11					-	-
12					-	-
13					-	-
14					-	-
15					-	-
			小計(ウ)	1,391	0	-

(備考)